

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 28 日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課担当課長 不破 寛和	
環境-03	ごみ収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施した。 家庭系ごみの有料化を継続することによりごみの減量を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	家庭系一般廃棄物等 収集運搬業務	一般廃棄物等収集運 搬業務委託	収集業務執行率 (%)	100% / 100%	100%	100%	
				593,307 / 598,207	604,658		
02	家庭系ごみ有料化事 務	一般廃棄物指定収集 袋作成業務委託、徴 収業務委託、運搬料	燃やすごみ収集量 (ト ン)	集計中 / 18,827トン	18,552トン	集計中	
				100,603 / 126,508	94,736		
03	ごみ収集関連事務	消耗品費、周知看板作成 委託、クリーンステーショ ン管理システム賃借料	—	- / -	-	-	
				1,270 / 1,672	4,952		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	143,175 / 166,414	154,869		
			一般財源	552,005 / 559,973	549,477		
			事業費の合計 (千円)	695,180 / 726,387	704,346		
		人件費 (千円)		27,961	42,330		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	3.0	5.0			
会計年度任用職員	4.0	4.0	3.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	家庭系一般廃棄物等 収集運搬業務	生活環境の保全及び公衆衛生 の安定を図るため、指定日に指 定場所を確実に収集・運搬を 行った。	家庭から出る一般廃棄物等の 収集業務は、ごみの適正処理に 必要不可欠であり、妥当である。	今後、新たな資源化品目が増えるた め、効率的な収集方法に見直す必要 がある。
02	家庭系ごみ有料化事 務	集計中	有料化はごみを減量し、安定的 なごみ処理体制を確立し、適正 処理を行うためには必要不可欠 であり、妥当である。	指定収集袋の安定的な在庫を確保 する観点から、在庫管理・在庫量 の見直しが必要であると考えている。
03	ごみ収集関連事務	クリーンステーション収集に伴う 事務経費であり、指標設定に馴 染まなため、指標を設定しない。	収集関連事務は、適正にごみを 収集し、適正処理に必要不可欠 であり、妥当である。	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2 適正な受益者負担を導入している
		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 自治・町内会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・クリーンセンターの技能労務職の退職に際し、新規職員を採用するという方針がない中、毎年度退職による減員対応経費として、資源化品目ごとに資源化を図るために収集運搬業務を民間事業者へ委託しており、今後も民間事業者への委託業務を拡大する必要がある。</p> <p>・資源化品目が多いことから、必然的に委託する収集運搬業務も多くなり、効率的な収集運搬業務への見直しを行う必要がある。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市内から排出されるごみの総排出量の削減						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみの排出量の削減は安定的で確実なごみ処理体制の構築に必要であるため	目標値	59,771	57,556	56,837	56,388	55,935	55,488	
	実績値	60,471	集計中					
	達成率	98.8%						

指標(単位)	市内のごみ焼却量の削減						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことのできないものであることから、周辺住民との協定に基づき、年間焼却量を見据え、適正に実施していくため	目標値	29,639	27,564	26,758	26,316	24,885	15,522	
	実績値	29,994	28,483					
	達成率	98.8%	96.8%					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	1人1日当たりのごみ排出量(令和2年度 神奈川県一般廃棄物処理事業の概要)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	959g	836g	793g	850g	970g	886g	987g	851g

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	1人1日あたりのごみ排出量は県内市町村で8番目に多い数値となっている。中でも、1人1日あたりの事業系ごみの排出量は県内市町村で3番目に多い数値となっている。観光地ならではの特性ではあるが、飲食店等から排出されるごみの発生抑制を推進することで、総排出量の削減を図る。
----------------------	--